

後藤和智事務所 OffLine  
SNS 叢書・2

# ロスエエネ 論客よ、 驕る勿れ

後藤和智事務所 OffLine  
2023年5月21日 (文学フリマ東京 36)

# 後藤和智事務所 Off Line SNS 叢書・2

## ロスジエネ論客よ、驕る勿れ

## 目次

はじめに(書き下ろし)	4
橋本努の格差社会論を読む(「ミックマーケット82」サークルペーパー2012.08.12)	4
海老原嗣生——やはり奇妙なその教育言説(「ミニティア103」サークルペーパー2013.02.03)	9
城繁幸——ロスジエネ系解雇規制緩和論者が若者バッシングに走るとき(ニコニコチャンネル2013.02.15)	13
赤木智弘——先鋭化の果てに(「おでかけライブ in 山形106」サークルペーパー2013.03.03)	16
小林拓矢——「口では「口では貧困家庭の子どもには優しい東大の先生」よりも貧困家庭の子供に優 「ツイライター」がやるべきこと(サークルブログ2021.04.16)	23
西田亮介——政権批判批判の「正しい」使い方(note 2020.10.06)	24
松尾匡——発言に責任をとらずに左派を煽る勿れ(ツイッター2019.07.10)	26
自分たちがつねに「若者」の側にいると思つた(note 2020.11.01)	27
〈真のリベラル〉によるこく(サークルブログ2018.10.14)	27
『黒子のバスケ』イベント襲撃犯に一部の理もなこ(ツイッター2016.06.09)	28

- 『黒子のバスケ』イベント襲撃犯に一部の理もなし・2 (ツイッター 2020.03.12) 29
- 『黒子のバスケ』イベント襲撃犯に一部の理もなし・3 (ツイッター 2023.03.06) 29
- 「ルサンチマン」から一歩も動かぬロジエネ論客 (ツイッター 2018.06.14) 30
- 「若者」を篡奪するロジエネ (ツイッター 2021.09.20) 31
- ロジエネ論の聖域なき検証をー (ツイッター 2022.01.28) 31
- 強すぎるロジエネによって画一化する若者論 (ツイッター 2022.02.07) 32
- 被害者意識から卒業せよ (ツイッター 2022.10.10) 32
- ロジエネが舗装した成田悠輔への道 (ツイッター 2023.02.19) 33
- たかまつななに煽られ若者バッシングに走る左派の無責任 (ツイッター 2023.04.03) 33
- 「反乱」などない (ツイッター 2023.03.06) 34

## はじめに（書キトろっ）

SNS叢書第二弾となります、後藤和智です。今回は、ロスジェネ論客の思想的責任を問うという内容です。

2023年は、2021年にいわゆる「若手論客」のひとりとしてメディアに露出している経済学者(?)の成田悠輔による高齢者に「集団自決」を勧めよ、という発言が話題になりました。そして、「若者」の立場から反高齢者の言説を開陳する芸人であるたかまつなな「活躍」もあり、主に40〜50代のいわゆるロスジェネレーション/ロスジェネ・就職氷河期世代が「自分たちはついに若者に切り捨てられる立場になったのだ」ということを述べるようになっていきます。

もちろんこれらの言説や行動が高齢者に対する差別扇動であるという指摘は正しいです。しかし、これらの言説について怯えてみせる「ロスジェネ」は、果たして無辜の被害者なのか、ということとは改めて問われて然るべきではないかと思えます。そもそも正社員や高齢者などを「既得権」として指弾し、彼らに対して退場せよ、というのは、まさに2000年代にいわゆるロスジェネが熱狂した言説だからです。具体的な論客の一部は本書や、本書と同時に出版予定の「間違いだらけの論客選び Revenge」に出てきますが、現在メディアで活躍している「若手論客」の高齢者排他的な言説は、2000年代のロスジェネ論の流れを汲むものとしか言い様がないのです。また、当時大学生や若手社員などとしてこれらの言説に熱狂してきたエリート層が、メディアで責任のある立場にあり、同じことを言ってくれるような若い世代を起用している、という側面もあると思えます。また、そ

のような心性を刺激した論客は、2012年の自民党政権の誕生とも無関係ではありません。

自分たちが熱狂してきた言説に対する反省をしないどころか、それらを忘却して若い世代を怯え、憎んでみせることは欺瞞でしょうかありませんが、残念ながらこのような態度はイデオロギーの左右、政治的な立場の保革を問わず、いわゆるロスジェネに幅広く見られます。今こそ、「私たち」が2000年代に熱狂した言説とは何だったのかということとを、直視しなければなりません。

## 橋本努の格差社会論を読む（「コミツ

### クマーケット82」サークルペーパー

2012.08.12)

「POSSE」の「検証・格差論」の筆者としてこれは採り上げなければならぬという論考が、メールマガジン「arsynodos」第104号（2012年7月15日配信）に掲載されたので、これについて論じたいと思います。橋本努による「格差社会論とは何であったのか」です。

橋本は、2000年代の格差社会論者について、その多くが《間接的に》であれ、新自由主義を受け入れてしまったようにみえる、という事実《橋本努[2012]》があるとしています。例えば『不平等社会日本』（中公新書、2000年）を出した佐藤俊樹について、橋本は次のように述べます。

例えば、「不平等社会日本」の現実を突きつけた佐藤俊樹のスタンスは、基本的には、「機会の平等」を重んじて「結果の平等」を排すという、自由主義の原則に立つものであった。佐藤は、つぎのような統計上の問題を指摘している。不平等というものは、厳密には測ることができない。(橋本、前掲)

このような「機会の不平等」を問題視するスタンスは、主にリベラルとされる論者の中で広がっていたように思えます。橋本は触れていませんが、この時期に出た斎藤貴男の著書が「機会不平等」(文藝春秋、2000年。現在は岩波現代文庫で読める)であり、他にも多くの論者が「機会」の不平等、すなわち進学や就職の「機会」が保障されていたそれまでの戦後民主主義社会が崩壊し、階層化が進んでいるという議論を行っていました。このような議論の正当な後継者と言えるのが、後で橋本も言及している山田昌弘の『希望格差社会』(筑摩書房、2004年。現在はちくま文庫で読める)でしょう。しかし佐藤の議論は石田浩によって、同じデータを別の方向から見ると世代間継承性はむしろ弱まっていると示されました。ところが石田は別の統計手法を用いた結果、階層間移動の固定化が進んでいることも示しています。

橋本はこの点について、次のように述べます。

こうした困難に対応するためには、統計データを恣意的に用いて政策を進めるか、あるいは統計データをまったく利用せずに、機会の形式的な平等のみを制度的に保障するという古典的自由主

義の立場に立つか、いずれかの対応を迫られよう。私たちが社会学者として誠実であるためには、後者の立場に立つか、あるいは自身の政治的立場表明を控えるべきだ、ということになるだろう。このように格差をめぐる論議は、客観性と政治性のあいだでジレンマをかかえざるをえない。佐藤の慧眼は、このジレンマを直視するものであったように思われる。(橋本、前掲)

しかし、「若者論と統計学」を掲げるサークルを主宰している私としては、橋本のこのような《統計データを恣意的に用いて政策を進めるか、あるいは統計データをまったく利用せずに、機会の形式的な平等のみを制度的に保障するという古典的自由主義の立場に立つか》という対立構造を持ち出すという態度がいまいち理解しがたいのです。確かに統計は恣意的です(そんなことは統計を扱う人なら誰でも知っていなければならぬことです)が、統計の見方によって社会の見え方が変わるといってごくごく当たり前の事実を引っ張り出して、恣意的な統計に基づいた政策を行うのか、統計など全く無視するかという議論になつてしまうのは飛躍が過ぎると思います。

また橋本が《私たちが社会科学者として誠実であるためには、後者の立場に立つか、あるいは自身の政治的立場表明を控えるべきだ、ということになるだろう》と述べている通り、橋本にとってすれば統計の選び方がすなわち政治的立場の表明になるようです。なるほど、確かに海老原嗣生のように、統計を引っ張り出して「若者の就職難は虚構だ」「大卒も中小企業に行けばいい」とか主張し、就職難に関する言説を無力化する行為は「政治的」と断定してもいいでしょう。海老

原に限らず、統計の選択には政治的主観が入ることは事実としてあります（もちろん私もです）。

しかし統計を全く使わないことが《社会学者として誠実》な行為の一つに数えられるのは、私は社会科学者ではありませんが、それでもおかしいと思うのです。なぜなら橋本の言うところの「古典的自由主義」の立場に立つ際も、なぜそれが必要かについては量的であれ質的であれ、統計的根拠が必要になるからです。橋本は政治的立ち位置を表明することについてなぜそこまで慎重であるべきかと主張するのかがよくわかりません。

橋本はこのあと、橋本俊詔、橋本健二、山田昌弘、小杉礼子、そして兩宮処凜などの議論を引き合いに出して、それらが「弱い意味での平等主義」、言い換えて《広い意味での「北欧式新自由主義」》（橋本、前掲）という立場に立っていることは共通であり、そしてそのような立場は新自由主義の立場と矛盾するわけではない、と主張します。

（筆者注：橋本健二の「最低でも月額20万円、年額で240万円程度の収入が得られる社会」という要求は）しかし、平等主義を掲げる旧来左派の観点からすれば、慎ましい要求ではないだろうか。月額20万円の賃金を保障するためには、それほど大きな再分配は必要ないようにみえる。また、橋本健二のこの提案は、非正規雇用の労働形態には反対していない。旧来左派が求めてきた「正社員化による雇用の安定化」とは異なる理想である。

橋本俊詔にせよ、橋本健二にせよ、政策的には、弱い意味での平等主義を提案しているが、その立場は新自由主義の立場とそれ

ほど矛盾するわけではない。最低限の賃金と生活をベースアップすれば、後はすべて自由に任せてかまわないというのであれば、弱い平等主義と新自由主義は共存することができるだろう。（橋本、前掲）

このような見方は正しいと思います（ついでに私も雇用戦略対話WGの報告で、具体的な金額は明示していませんが橋本健二と同じような主張をしています）。このような、橋本努（以降、本節では「橋本」と表記したら橋本努を指すこととする）の言うところの《広い意味での「北欧式新自由主義」》は、特に昨今のベアシックインカムをめぐる議論において強く出ていると思います（なお、そのような立場に対して批判的な立場を取っているのが雑誌『POSSE』です）。

そして橋本は《ゼロ年代の論壇においては、格差社会を告発する論者たちの多くは、驚くほど最低限の政策しか掲げていない》としています。確かにそうかもしれません。しかしそれは問題視されるべきことなのか。別に私は橋本に「じゃあお前が「最低限の政策」以上のものを出してみろよ」と言いたいわけではありません。ただ、格差論壇の当事者の端くれとして考えると、おそらくそうならざるを得ない理由というものがあるのだと思います。そもそも大規模な政策は予算の無駄遣いだと言われかねませんし、また政府や日銀が大規模な財政政策・金融政策に踏み込まない以上、税収もあまり期待できないので予算の制約という呪縛があります。さらに、特に貧困を問題視する論者は、橋本の言うところの《広い意味での「北欧式新自由主義」》どころではない、新自由主義ですらないシバキ上げ主義者とも闘わなければ

ばならない。その折り合いをつけるということで、政策的提言は最低限のものにならざるを得ないという事情があると考えます。もちろんそのような態度が、新自由主義の呼び水となっているという批判は甘んじて受けます。

このように橋本の議論は、少なくとも分析としては正しいことを言っているのだと思います。しかし政治的にどう振る舞うかということについては、どうも「純粹」過ぎるかな、という気がしてならないのです。橋本は政治的立場を無意識的に表明することを問題視する一方で、格差社会論者が最低限の政策しか提言しないということもまた問題視しているわけで、そこに矛盾はないかと思うのです。

そして橋本が無視しているものがあります。第一に、少なくとも大衆的水準（と言っているのかな？）においては、格差論の多くが「若者論」として消費されていることです。2000年代直前の格差論である、山田昌弘の『パラサイト・シングルの時代』（ちくま新書、1999年）は、「就職しているのに親に寄生している若い連中が急増している！」と煽ったものであり、さらに山田は「親に寄生できる若者と寄生できない若者の間で格差が拡大する」とか変な問題の立て方をしていました。また山田を批判して注目を浴びた玄田有史も、2004年以降の「ニート」論では、個性重視の教育や風潮が「働けない」若者を生み出したという議論をしています（これについては、「POSSE」の連載第2回を参照されまし。同人誌『検証・格差論』にも収録しています）。

そして格差論系の書籍では、おそらく山田昌弘以上に注目を集めたと思われる、三浦展の『下流社会』（光文社新書、2005年）及び

その派生や、内田樹の『下流志向』（講談社、2007年。現在は講談社文庫で読める）についてなぜか触れられていません。これらの本は、若年層における就職難などの「原因」を、若年層の精神のあり方の変化に求め、「上昇志向を持たない若者が急増している」などという言説を、三浦は独自の統計を乱暴に解釈し、内田に至っては統計すらなく半徑数メートルの思い込みで述べて、なおかつそれらが人気を博したのです。このような現象は少なからぬ格差議論が「若者論」であったことを示していると思いますが、なぜ橋本がそこに触れないのがわかりません（これは橋本が思想の専門家であり私のような若者論オタクではないことに起因しているのだと思います）。ついでに言うと、橋本が採り上げている格差論者の中でも、橋本俊詔の言説はかなり若年層バッシングの要素を含んでいます。

第二に、これは「若者」の立場から述べられた格差論に顕著なのですが、格差論の中には、無意識的ではなく、仰々しく政治的立場を明確にした議論があります。具体的に言うところ城繁幸とその取り巻いです。彼らは高齢者や正社員を守ろうとする「既得権」が若年層を苦しめているという議論を展開し、清算主義的な議論を行っていました（城については「POSSE」連載の第1回を参照。これも同人誌『検証・格差論』に収録）。それらの議論においては、高齢者の側は十分な能力がないのに高給をもらい続けており、能力が高いはずの自分たちが低い給料に甘んじているのは納得ができません、そこに大々的に市場原理主義を導入すれば自分たちの能力が正当に評価され、給料が上がります、はずだという認識を含蓄しています。経済思想に関しての著書もある橋本は、このような議論についてどういう評価を下すのでしょうか。

橋本はこの論考の結論としてこのように締め付けております。

(橋本、前掲)

こうして見てくると、格差や貧困を論じる論客たちの多くは、ほとんど新自由主義を受け入れてしまったか、あるいは社会問題を文芸的に昇華する方向に向かったように思われるのである。もちろん例外がないわけではない。他の論者たちの言説について検討すれば、別の評価を下すことができるはずである。ただここでは一次接近として、以上のような検討結果をまず提起してみたい。(橋本、前掲)

私としては、橋本のこの論考の主題である《格差や貧困を論じる論客たちの多くは、ほとんど新自由主義を受け入れてしまった》ことよりは、むしろ、特に若い世代の論者において《社会問題を文芸的に昇華する方向に向かった》ことのほうが問題ではないかと思えます。後者の問題について橋本が触れているのは、第一に雑誌「ロスジェネ」と、第二に松本哉です。前者は、格差をめぐる議論が「絶望の回避」という方向に向かっており、「ロスジェネ」はそのムーブメントの一つとして採り上げられています。

ただ時代を映す鏡としては、『ロスジェネ』的な実存のセンスは、広範にみられた。当時は、若者たちの労働運動がにわかに台頭した時期であったが、その一方で、小林多喜二の『蟹工船』がにわかにブームとなっている。もはや事態は、文学的な表現によって絶望を昇華するしかないという感覚も、この時期に広がった。

このような《文学的な表現によって絶望を昇華するしかないという感覚》は、「ロスジェネ」のみならず、「非モテ」界隈や(本田透の『電波男』など)、あるいは宇野常寛などの言説にも見られ、主に1990年代生まれの非学者系(運動家系・批評家系)の論者のスタンスとして広汎に広がっています。しかし私はこのような議論の広がりにこそ危うさを感じるのであります。第一にそれらのような実存をベースにした議論は、他の世代、特に下の世代に対して対話の経路を封鎖してしまうこと。言説の根柢が客観的なものではないため、実証ベースではなく共感ベースで議論が広がることにより、他の社会的現象との有機的なつながりを失ってしまうという問題も含んでおります。第二に、それらの議論が「実証」ではなく「新時代の感覚」を求める論壇業界の動向によって消費されることにより、真に解決すべき問題が遠ざけられてしまうことです。事実として、かつては若年失業者や「ニート」をバッシングする言葉として使われていた「選ばなければ仕事はある、ないなら自分で作れば良い」という議論は、なんと若年層を擁護する立場でも使われているのです。

選びさえしなければ、仕事なんていくらでもある、なかつたら作れば良い時代です。不景気ではありませんが、昔に比べて会社を作るのはずっと簡単になりました。私の周囲でも就職活動に失敗した後、会社を作り成功している人が何人もいます。起業することが正解だと言いたいわけではありませんが、かつてと比べて生



き方の選択肢が格段に増えていることは間違いないでしょう。好きなことをし続けたうえで、衣食住に困っていないのなら、不幸だと感じることもないはずだ。

今の時代の若者たちを不幸だと感じている人たち。それは過去の成功事例にとらわれてしまっている人たちなのではないでしょうか？（福嶋麻衣子、いしたにまさき[2011]p.21）

これは、「思想地図β」第3号にも登場した「もふくちゃん」こと福嶋麻衣子による言説です（『日本の若者は不幸じゃない』ソフトバンク新書、2011年）。《かつてと比べて生き方の選択肢が格段に増えていること》を金科玉条として持ち上げ、若年層における就職機会の減少などを嘆く立場は《成功事例にとらわれてしまっている》と叩くという行為が、若年層の立場から行われていることはもともと問題視されて然るべきでしょう（ついでにこの本には東浩紀と田原総一朗による推薦文が寄せられています。嗚呼）。橋本の言うとおり《社会問題を文芸的に昇華する》方向に格差論が広がってしまうのであれば、若年層は「新しい感覚」という名の檻に閉じ込められるのです。

従ってこれからの格差論争の動向としては、一極が《ほとんど新自由主義を受け入れてしまった》（橋本）と言われる一方を承知で最低限の政策的要求をする立場、もう一極が《社会問題を文芸的に昇華する方向》の立場と古典的シバキ上げ主義の結託、ということになるかもしれません。それはむしろ2006年～2008年頃の格差論争より後退していると言えるかもしれません。ある

意味、海老原嗣生より恐ろしいバックラッシュです。

なお、若い格差論者の問題点については、近いうちに発売予定である「POSSE」の連載で採り上げる予定ですので、そちらもよろしくお願いいたします。

引用・参考文献

福嶋麻衣子、いしたにまさき[2011]『日本の若者は不幸じゃない』ソフトバンク新書、2011年1月  
橋本努[2012]『格差社会論とは何であったのか』、「arsynod os」104号（2012年7月15日配信）、2012年7月

## 海老原嗣生——やはり奇妙なその教育

言説（「コミュニティア103」サーク

ルーパーパー2013.02.03）

さて、今回のFree Talkでは、先日の「こみつく☆トレジャー」で保留にしていた、『中央公論』2013年2月号掲載の、海老原嗣生「現実を知っている下位大学の「強み」とは」（pp.50-57）ですが…。実は保留にしている間、海老原氏をめぐって新たな展開が起っています。

若年雇用やキャリア論の研究者で、民主党政権下での雇用戦略対話の若者雇用戦略ワーキンググループの委員でもあった、上西充子・法

政大キャリアデザイン学部准教授が、海老原氏の著書『決着版 雇用の常識「本当に見えるウン」』（ちくま文庫、2012年）におけるいくつかのデータについて批判を加えています。

海老原嗣生『決着版 雇用の常識「本当に見えるウン」への

疑問

<http://togetter.com/li/444945>

就業構造基本調査のデータから海老原（2011）の記述を検証する

<http://togetter.com/li/446946>

海老原氏からのリプライに対する私のリプライ（作成中）

<http://togetter.com/li/447906>

その中でも上西が強調していたのは、海老原氏が「非正規雇用問題は加齢によって解決する」という主張に使っていた年齢ごとの非正規雇用者率のグラフは、特定の時間における非正規雇用率を切り取ったものであり、コーホート（世代階層ごと）のデータになっていないため、そのように主張することはできない、というものでした。

上西の主張は至極真つ当なものです。海老原氏は上西の主張を肯定的に採り上げたブログ「就活生に甘える社会人」(<http://imgnu12261226.blog.fc2.com/blog-entry-406.html>) のコメント欄において、上西の批判は枝葉末節であり、もっと大きな局面で見えてほしいということを主張しました。そして2月2日の（世田谷区の北沢で行われる）NPO法人 POSSE のイベントで真意を問いただしてほし

いと主張しています。

さらに海老原氏は、POSSE のブログに文章を寄稿し、自らを「若者の敵」として規定した上で、なぜ自分が POSSE に味方するのかということを書いています。

なぜ若者の敵＝海老原が、POSSE で語るのか？

[http://blog.goo.ne.jp/posse\\_blog/e/6e2b1a79beadcc7](http://blog.goo.ne.jp/posse_blog/e/6e2b1a79beadcc7)

858194e140475c871

しかし、これは極めて奇妙です。そもそも海老原氏は、ゲストとしてスピーチした雇用戦略対話若者雇用ワーキンググループの第4回会合をはじめ、様々なところで上西が批判したデータを使って、同様の主張を繰り返してきたはず。しかしそのデータの扱い方を上西に批判されると、些細な問題であると責任を回避しようとする…。それは正しい態度と言えるのでしょうか？

海老原氏は、彼が「若者かわいそう論」と規定する論客についてデータを引用して批判するというスタイルでのし上がってきた論客です。そして私が見るに、海老原氏は、どうも自分は常に正しいデータを用いて議論しており、批判されるはずがない、と思っているのではないかと思えます。

その証拠に、今回検証する「中央公論」の論考においては、少なくともデータについては概ね正しいものを用いています。しかしデータ以外の部分で極めて度し難いものとなっているのです。そのため海老原氏は、「データさえ出せば何でも通る」としてそれ以外の主張の部

分を疎かにしている可能性が高いのです。

「中央公論」の論考を見ていきましょう。この論考は大学について扱った論考ですが、海老原氏は内田樹の「大学の削減は財界の要請にそつたものである」という言説を批判します。そして海老原氏は、卒業1年後の高卒者の賃金と大卒者の賃金が15%ほどしか違わないこと、また大学の進学率は多くの国で60%程度であることを示して内田を批判しています。少なくともこのデータ「そのもの」については間違っているとは思いません。

しかしデータの出し方は大いに問題があると思います。学歴による賃金の差を問題にするのであれば、卒業後のある時点における賃金ではなく、賃金の上がり方や生涯賃金を問題するのが基本です(学歴による賃金の差ほか、学歴が将来の人生に与える影響については、吉川徹などの研究に詳しい。基本書としては吉川と中村高康の『学歴・競争・人生——10代のいま知っておくべきこと』(日本図書センター)を)。その程度の教育経済学の常識を、海老原氏はそれをわきまえていないと思います。

しかしこの論考でデータが使われている部分はあまり多くありません。海老原氏はPESで、週刊誌などで「中学生の内容を教えている大学」として採り上げられた日本橋学館大学を採り上げ、さらにそこにおける学長のインタビューについて《水膨れした「誰でも大学」時代に中下位校が果たす役割を明確にしている》(P.53)としています。

さらに海老原氏は次のページにおいて、職員(なの?)が学生を家まで起こしに行くという《愛知県の某大学》(P.54)を採り上げ、これが現代の下位校の役割のすべてであるように主張します。

はつきり言います。下位大学の役割については、そんな週刊誌レベルで論じられる問題ではありません!もちろん今にも定員割れを起こしそうな大学が様々な「特色」を出して学生を集めたりつなぎ止めようとしていたりしていることは事実ですが、それが全て海老原氏が問題視するような「今まで大学に入らなかつた層」に対して小中学生レベルの教育を施すこととは限らないはずですよ。下位大学の果たすべき役割としては、居神浩(居神は下位大学を「マージナル大学」と呼んでいる)などの研究に詳しいのでそちらを参照してほしいのですが(居神浩「ノンエリート大学生に伝えるべきこと——「マージナル大学」の社会的意義」(『日本労働研究雑誌』2010年9月号、P.27-38)、労働政策研究・研修機構。JILPTサイトにて無料公開中)など)、海老原氏の採り上げている「下位大学の問題」とはあまりにも視野が狭すぎるのです。

そもそも海老原氏の主張は、「大学生が増えず高卒就職市場を圧迫している」というものです。しかし、どうも海老原氏は、自らの主張を裏付けるものであれば、その広がりや、あるいは関連分野の専門研究などは参照せずに突っ走っているという印象を受けてしまいます。それは大学論のみならず若年労働問題でも同様です。

ついでに言うと、「中央公論」の論考にはこのような物言いも存在します。

(略) 社会規範、ルールを身につけること。時間を守り、約束を守り、過度に他人の失敗を責めず、困った仲間がいたら助けること。

何を今さら?と思われるかもしれないが、これらができていない学生は多い。其の昔は、企業に入ってからこうしたことを教えていたのだが、現在、企業には経営的にそんな余裕はない。そのうえ、職務以外の人間教育を行うと、「ブラック企業だ」「パワハラだ」と周囲の目が厳しい。(中公海老原論考 p.56)

前までがいかにまともであっても、最後の一文、《そのうえ、職務以外の人間教育を行うと、「ブラック企業だ」「パワハラだ」と周囲の目が厳しい》はこれだけ見ても海老原氏の認識の狭さが窺えます。

これが掲載された雑誌が2013年の1月発売なら、締切日は早くても2012年の12月初頭でしょう。そしてその時期には、POSSIE代表の今野晴貴の『ブラック企業』（文春新書）が発売されていますが、同書を読めば、たかが《職務以外の人間教育》を行っているだけでブラック企業認定、ということは言えないはずでしょう。海老原氏の、自分以外の主張に対してあまり学ぼうとしない姿勢はこのようなところにも現れています。

そのような態度が上西からの批判への対応にも現れているように見えます。自分の論拠について客観的に省察せず、また専門的な研究についても（研究者が書いた雑誌記事や一般書レベルの議論すら）参照していないため、あまりにも視野が狭く、批判が来たら、さもニンジャに直面したネオオサイタマ住民のように「アイエエエー!!ヒハン!?ヒハンナンデー!」と狼狽し、的外れな反論に終始してしまうのではないか。

そしてこのような態度は、自らを「若者の敵」と規定したPOSSIE

プログラムの態度にもつながるものです。そもそも海老原氏の立ち位置というのは、自分は一見すると「若者の敵」みたいに見えるかもしれないが、それは自分が揺るぎない「現実」を語っているからであり、お前たちは自分の発言に耳を傾けないといけないということを、海老原氏はPOSSIEプログラムの文章で表しています。

そのような海老原氏の態度は、POSSIEプログラムのこれらのような物言いからも見受けられます。

それよりも、「若者ばかりではない論」の最右翼と目される私が「これだけいる」と認めることを前向きに受け止めていただければ幸いです。

再度言いますが、ここでもこの私が、現役世代の世帯主で400万人もの非正規、そして、200〜300万のワーキングプアがいることを認めています。(いずれも、POSSIEプログラム 海老原論考より)

要するに「俺はお前らの主張を認めているぞ」という態度です。そしてその上で、「でも俺はお前たちよりもっと全体のことを見つめて主張している」と言っているものであり、結局のところ自分が常に優位に立ちたい、という思惑しか感じられません。

しかし、真に議論がしたいのであれば、優れていると見なされるべきは、「いかに広い視野でものを語っているか」ではなく、「いかに正しいデータや論法で語っているか」ではありませんか?そしてそれについて、海老原氏は上西に負けていると感じたからこそ、いかに自分

が「広い視野で見ているか」という、自分だけがその有効性を信じている指標に逃げ込んだ。

でも、本当にそのような対応でよかったのでしょうか？主張の根幹となるデータが間違っているのであれば、自らの主張をいったん疑ってみる必要があるのではないのでしょうか。しかし海老原氏は、自分こそが真実を語っているというスタンスを崩そうとはしません。はつきり言います。そのような態度は、決してデータを取り扱う者が取ってはならないものです。

また海老原氏が「わかってやっている」、つまり中小企業の側の主張を代弁するために、デフォルメされた議論を、ある種の道化として振る舞っていると考えても、明らかに筋が悪すぎます。なぜなら海老原氏の主張は、結局のところ「若者は甘えている」というふう消費されたからです。それは果たして海老原氏の本望なのか。

私は海老原氏以上に座学寄りの人間ですが、それでも海老原氏のデータの扱い方、そして議論の態度には強い疑問を感じざるを得ません。私は、少なからず現代の若年労働関係の言説に関わり、趣味の統計家としても『紅魔館の統計学なティータム』などの統計学関係の同人誌を発行してきた身として、海老原氏は若年労働の言説の場からしめやかに立ち去っていただきたいと思えます。

## 城繁幸——ロスジェネ系解雇規制

制緩和論者が若者バッシングに  
走るとき (ニコニコチャンネル  
2013.02.15)

初刊: <https://ch.nicovideo.jp/kazugoto/blomaga/ar116575>

今回は、ロスジェネ論客の一人であり、過激な解雇規制緩和、雇用自由化論者として知られる城繁幸氏を採り上げたいと思います。

城氏については、私は雑誌『POSE』の連載「検証・格差論」の第1回で採り上げており（『POSE』第7号及び同人誌『青少年言説 Commentaries』（冊子版のみ）に収録）、その中で次のように述べました。2004年に「内側から見た富士通「成果主義」の崩壊」（光文社パーバック）でデビューした城氏は、最初の頃は、富士通の人事部での経験に基づいて、所謂「成果主義」の現実と、改善点を述べておりました。後に城氏は人材コンサルタントとして独立、2006年に上梓した『若者はなぜ3年で辞めるのか？』（光文社新書）はベストセラーになりました。その中で城氏は、若い世代の革新性を礼賛し、ある種の世代間闘争を仕掛けるような論調に傾倒していきました。それが第1回目の転機です。

第2回目の転機は、2008年に出された著書『3年で辞めた若者はどこに行ったのか』（ちくま新書）です。この中で城氏は、赤木智弘氏の言説に触れ、「左翼は労働者や若者の味方ではない」という視点